

No. 2 むつ湾フェリー株式会社

1 選定理由

当法人は、蟹田～脇野沢間の航路（フェリー「かもしか」）を運航しており、平成20年度から平成22年度にかけて、県及び関係市町村が増資を行うとともに、平成22年度に減資を行い、それまでの累積債務の解消を図った。

平成22年度に、単年度黒字を達成したものの、東日本大震災の影響により、平成23年度以降、3期連続して赤字となっている。

平成25年度決算においては、運航収入は震災前の9割程度まで回復しているものの、約1千4百万円の純損失額が生じており、今後も同程度の赤字が続いた場合、3年以内に債務超過となるおそれがあることから、選定したものである。

2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成26年11月17日）

(1) 累積赤字の解消について

現時点での累積赤字の解消の目途は立っていない。特に近年高騰している燃料費が、赤字解消の上で重要な要素となっていることから、市場の価格調査を行い、可能な限り安定的に推移するよう価格交渉を行う。

収入増加策として、旅行エージェントへの営業活動強化とともに、利用が低迷する2便・3便への誘客、県内利用客・個人客増へ向けHP等を通じた情報発信強化・航路PR活動を行い、当法人、県、むつ市、外ヶ浜町で構成する「蟹田～脇野沢航路の活性化に関する検討会」での協議も踏まえ、早期単年度黒字化を目指し、赤字解消を図っていきたい。

(2) 運営資金の確保について

当面の課題は運転資金の確保である。冬期間運休となるため、その期間収入がなく、年度末に行うドックでの修繕費の支払いが3～4月に発生し、4～5月の運転資金確保が困難となることから、修繕費の支払いを分割払いに変更するよう交渉し、資金繰りの安定化・平準化を目指す。

(3) 収益向上に向けた方策について

関係13市町村及び航路事業者、県で構成する「むつ湾内航路活性化推進会議」において、イルカいないかキャンペーンやレンタカーキャンペーンなど、収益向上に向けた取組を実施してきている。

また、平成25年度からは、「蟹田～脇野沢航路の活性化に関する検討会」を新たに設置し、当航路の利用促進策や地元市町における連携方策、航路のあり方、経費節減策等を検討課題として、検討会を開催（H25年度：3回、H26年度：3回）している。

3 当委員会からの意見・提言等

(1) 業務執行体制の改革等

当法人は、早急に単年度黒字化が達成できない場合、債務超過が懸念される状況にあるため、運航収入の確保と経費削減の両面により、収支の改善を図っていくことが求められる。

特に、経費削減については、燃料費の高騰等により、売上原価の削減は限定的であり、人件費の見直しや冬季休業期間の人的・物的有効活用策の検討等、新たな取組を講じていく必要がある。

また、現状においては、これらの課題等を認識しているものの、十分に対応できず、適切な改善策に着手できていない状況にあると認められることから、経営者が強力なリーダーシップを発揮して、経営改善が図られるよう、業務執行体制の改革が必要である。

なお、県においては、関係市町村と協議のうえ、観光路線への関与のあり方を含め、あらかじめ「存続（事業存続）の前提となる条件（ゴーイング・コンサーン）」について、明確化しておく必要があるものとする。

(2) 収益向上に向けた取組

当法人の経営の健全化のためには、営業活動の強化による運航収入の確保が不可欠である。県等と連携し、引き続き、旅行エージェントへの営業による団体客の誘客を図るとともに、個人旅行者やリピーターの確保等、利用者のすそ野を広げる取組が必要となる。そのためには、当法人の認知度を上げるためのホームページ等の各種媒体を活用した情報発信機能を高めるとともに、船内ガイドの設置、物販機能の向上、他の交通機関等との接続の改善など、多様化する旅行者等のニーズに対応した付加価値を高めたサービスの充実・強化が求められる。

特に、平成27年度末の北海道新幹線開業を契機に、津軽半島と下北半島を結ぶ当該航路は有力な観光ツールと期待されており、当法人においても、大きなチャンスとなる。当該航路の有する優位性のある観光資源等を積極的に取り入れた旅行商品の開発を進めていくことはもちろんのこと、県や関係機関等で構成される「むつ湾内航路活性化推進会議」の取組に加え、県等と連携・協力のもと、総力を挙げる体制で、収益向上に向けた取組を進めていきたい。